



平成 23 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 11 日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 6136 URL <http://www.osg-ir.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 則男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 園部 幸司 TEL 0533-82-1113
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 8 月 1 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 2 四半期	39,222	22.7	5,335	110.7	4,979	114.0	2,555	93.3
22 年 11 月期第 2 四半期	31,956	16.0	2,531	—	2,327	—	1,322	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	26.91	—
22 年 11 月期第 2 四半期	13.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	106,243	66,100	56.3	629.41
22 年 11 月期	105,635	63,162	54.1	601.44

(参考)自己資本 23 年 11 月期第 2 四半期 59,773 百万円 22 年 11 月期 57,117 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	4.00	—	8.00	12.00
23 年 11 月期	—	6.00	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	12.00	18.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	79,500	14.4	11,500	52.8	10,900	62.7	5,900	56.4	62.13

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年11月期2Q	98,955,226株	22年11月期	98,955,226株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年11月期2Q	3,987,615株	22年11月期	3,986,173株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年11月期2Q	94,968,173株	22年11月期2Q	96,070,670株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 販売の状況	11

※ 当社は四半期決算補足説明資料を作成しており、決算発表後一週間以内に当社ホームページにて掲載する予定です。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の継続的成長や景気の改善により緩やかな回復基調を継続しました。国内においても好調な海外需要に牽引され景気は回復の兆しを見せていましたが、東日本大震災発生後の3月以降、製造業の生産停滞、内需の縮小等により再び先行き不透明感が強まりました。

当精密機械工具業界においては、主要ユーザーである自動車関連産業の国内における急激な減産の影響はありましたが、輸出及び海外需要に支えられ総じて堅調な市況にて推移しました。

当社グループにおいても、震災発生後の3月以降、国内市場を中心に一部での実需の減少はありましたが、成長市場である中国をはじめとするアジア地域の好調な需要に加え、米州及び欧州での回復感も強まり、主力製品であるタップを筆頭に売上高は増加基調を継続しました。海外売上高比率は、アジア地域の伸びにより50.4%（前年同期は47.6%）となりました。売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上により利益面でも改善傾向を継続しています。

以上の結果、売上高は392億2千2百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益53億3千5百万円（前年同期比110.7%増）、経常利益49億7千9百万円（前年同期比114.0%増）、四半期純利益25億5千5百万円（前年同期比93.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等が減少しましたが、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具、投資有価証券等が増加したことにより、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して6億8百万円増加し、1,062億4千3百万円となりました。

一方負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金等が増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して23億2千9百万円減少し、401億4千3百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金等が増加したことにより、前期末と比較して29億3千8百万円増加し、661億円となりました。この結果、自己資本比率は前期末と比較して2.2ポイント増加し、56.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は113億9千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億3千1百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は48億7千6百万円の収入となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益49億7千2百万円、減価償却費26億9千6百万円、仕入債務の増加額4億7千9百万円、売上債権の増加額6億7千4百万円、法人税等の支払額14億7千1百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は38億1千5百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出41億2千8百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は32億9千9百万円の支出となりました。主な要因は短期借入金の純増加額20億7千2百万円、長期借入金の返済による支出42億3千2百万円、配当金の支払額7億6千1百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の実績及び事業を取り巻く環境等を勘案して再計算した結果、平成23年1月11日に発表した通期の業績予想を次のとおり修正します。

平成23年11月期 通期連結業績予想修正 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	75,000	10,000	9,200	5,200
今回修正予想(B)	79,500	11,500	10,900	5,900
増減額(B-A)	4,500	1,500	1,700	700
増減率(%)	6.0	15.0	18.5	13.5
(参考)前期実績 (平成22年11月期)	69,513	7,524	6,699	3,772

(参考) 1株当たり予想当期純利益 62円13銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

④ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,764	16,314
受取手形及び売掛金	16,268	15,359
有価証券	0	0
商品及び製品	10,450	10,928
仕掛品	3,233	2,741
原材料及び貯蔵品	3,815	3,301
その他	3,718	3,239
貸倒引当金	△203	△169
流動資産合計	51,048	51,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,434	13,860
機械装置及び運搬具（純額）	13,451	12,999
土地	11,010	10,908
その他（純額）	4,186	2,476
有形固定資産合計	42,083	40,245
無形固定資産		
のれん	543	623
その他	2,681	3,008
無形固定資産合計	3,224	3,632
投資その他の資産		
投資有価証券	4,174	3,491
その他	5,984	6,838
貸倒引当金	△272	△287
投資その他の資産合計	9,886	10,041
固定資産合計	55,194	53,919
資産合計	106,243	105,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,269	3,731
短期借入金	6,828	4,654
1年内返済予定の長期借入金	2,304	5,781
未払法人税等	1,315	1,358
賞与引当金	318	245
役員賞与引当金	128	182
その他	5,988	7,021
流動負債合計	21,152	22,975

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
固定負債		
長期借入金	16,180	16,882
退職給付引当金	266	227
役員退職慰労引当金	50	49
その他	2,493	2,338
固定負債合計	18,990	19,497
負債合計	40,143	42,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	47,418	45,622
自己株式	△4,829	△4,827
株主資本合計	67,191	65,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	980	577
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△8,397	△8,854
評価・換算差額等合計	△7,417	△8,278
少数株主持分	6,326	6,044
純資産合計	66,100	63,162
負債純資産合計	106,243	105,635

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	31,956	39,222
売上原価	21,254	23,852
売上総利益	10,702	15,370
販売費及び一般管理費	8,170	10,035
営業利益	2,531	5,335
営業外収益		
受取利息	94	81
受取配当金	16	18
為替差益	64	—
助成金収入	22	—
その他	222	209
営業外収益合計	419	309
営業外費用		
支払利息	282	213
売上割引	221	268
為替差損	—	23
その他	119	160
営業外費用合計	623	665
経常利益	2,327	4,979
特別利益		
固定資産売却益	6	5
子会社清算益	31	—
システム解約損失戻入益	—	30
その他	8	—
特別利益合計	46	35
特別損失		
固定資産売却損	9	19
固定資産除却損	44	19
ゴルフ会員権評価損	12	3
減損損失	16	—
その他	1	—
特別損失合計	84	41
税金等調整前四半期純利益	2,289	4,972
法人税、住民税及び事業税	846	1,338
法人税等調整額	△245	559
法人税等合計	601	1,898
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,074
少数株主利益	365	518
四半期純利益	1,322	2,555

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,289	4,972
減価償却費	2,606	2,696
減損損失	16	—
のれん償却額	82	71
子会社清算損益(△は益)	△31	—
有形固定資産除却損	44	19
有形固定資産売却損益(△は益)	2	14
受取利息及び受取配当金	△110	△100
支払利息	282	213
持分法による投資損益(△は益)	△0	△1
システム解約損失戻入益	—	△30
売上債権の増減額(△は増加)	△1,611	△674
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,612	△356
仕入債務の増減額(△は減少)	723	479
未払費用の増減額(△は減少)	124	△382
その他	380	△504
小計	7,413	6,416
利息及び配当金の受取額	70	73
利息の支払額	△321	△219
助成金の受取額	—	30
法人税等の支払額	△356	△1,471
法人税等の還付額	405	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,211	4,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△180
定期預金の払戻による収入	505	646
有形固定資産の取得による支出	△1,377	△4,128
有形固定資産の売却による収入	32	19
投資有価証券の取得による支出	△6	△3
子会社株式の取得による支出	△45	△28
関係会社出資金の払込による支出	—	△11
その他	△615	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,906	△3,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,274	2,072
長期借入れによる収入	640	—
長期借入金の返済による支出	△1,797	△4,232
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△289	△761
少数株主への配当金の支払額	△90	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,812	△3,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,349	△2,131
現金及び現金同等物の期首残高	20,816	13,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,467	11,393

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが、精密機械工具における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,963	5,110	2,709	7,173	31,956	—	31,956
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,761	61	4	301	5,129	(5,129)	—
計	21,725	5,172	2,714	7,474	37,086	(5,129)	31,956
営業費用	21,185	4,867	2,485	6,064	34,602	(5,177)	29,425
営業利益	539	304	228	1,410	2,483	48	2,531

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3)アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,093	2,749	7,379	1	15,223
II 連結売上高(百万円)					31,956
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	8.6	23.1	0.0	47.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3)アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド）等の各地域をOSG Tap and Die, Inc.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,722	6,218	3,226	10,055	39,222	—	39,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,835	80	5	457	7,379	△7,379	—
計	26,558	6,298	3,232	10,512	46,602	△7,379	39,222
セグメント利益	2,568	626	428	2,210	5,834	△498	5,335

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 販売の状況

品 目 別		前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
切削工具	ねじ切り工具	10,314	14,080
	ミーリングカッター	7,463	8,754
	その他切削工具	7,600	8,754
	計	25,379	31,589
転造工具		3,153	3,442
測定工具		504	538
その他	機械	770	1,152
	LHS	370	309
	その他	1,778	2,190
	計	2,920	3,652
合 計		31,956	39,222